

経営成績

売上収益とコア営業利益

MCHCグループの当連結会計年度における事業環境は、米中貿易摩擦の長期化などの影響により半導体および自動車用途を中心に需要が低迷したことに加え、第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により経済活動が抑制され、厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は、3兆5,805億円(前連結会計年度比2,598億円減)となりました。当連結会計年度のコア営業利益については1,948億円(同1,193億円減)、営業利益は非経常項目においてヘルスケア分野に関連する減損損失などを計上したことにより1,443億円(同1,505億円減)となりました。当連結会計年度の売上収益コア営業利益率(ROS)については5.4%となり、前連結会計年度(8.2%)を下回りました。

なお、当社は当社の連結子会社であったLSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社およびその子会社などの事業を非継続事業に分類しています。これに伴い当該事業に関わる損益を、当連結会計年度において、比較年度である前連結会計年度とともに非継続事業に区分しております。

セグメント情報

機能商品セグメント(機能部材、機能化学)

当セグメントの売上収益は1兆816億円(前連結会計年度比739億円減)となり、コア営業利益は626億円(同87億円減)となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、環境・生活ソリューションにおいて販売数量が増加したものの、半導体および自動車用途を中心に需要が低迷し、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックなどの販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、前期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加したものの、前年上期に好調であった市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける市況下落の影響に加え、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックにおける販売数量の減少等により、減少しました。

ケミカルズセグメント(MMA、石化、炭素)

当セグメントの売上収益は1兆571億円(前連結会計年度比2,188億円減)となり、コア営業利益は303億円(同977億円減)となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が弱含んで推移する中、MMAモノマーなどの市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、原料価格の下落等に伴い販売価格が低下したことにより、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落などに伴う販売価格の低下およびニードルコークスの販売数量の減

少などにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、MMAモノマーなどの市況が下落したことにより、減少しました。

産業ガスセグメント(産業ガス)

当セグメントの売上収益は8,433億円(前連結会計年度比1,105億円増)となり、コア営業利益は880億円(同247億円増)となりました。

産業ガスは、前年下期に買収した欧州および米国事業の業績を取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

ヘルスケアセグメント(医薬品、ライフサイエンス)

当セグメントの売上収益は4,131億円(前連結会計年度比495億円減)となり、コア営業利益は146億円(同392億円減)となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品は重点品を中心に増加したものの、ロイヤリティ収入の減少などにより、売上収益、コア営業利益ともに減少しました。なお、Novartis Pharma AG社(スイス)に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続に入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行っていません。当連結会計年度においても、仲裁手続が継続しているため、売上収益の認識を行わず減収となりました。

その他

その他部門の売上収益は1,854億円(前連結会計年度比281億円減)となり、コア営業利益は123億円(同44億円増)

となりました。

非経常項目と営業利益

当連結会計年度の非経常項目は、ヘルスケア分野に関連する減損損失などの発生により、505億円の損失(前連結会計年度比312億円の損失増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は1,443億円(前連結会計年度比1,505億円減)となりました。

金融収益/金融費用と税引前利益

当連結会計年度における金融収益は、受取利息および受取配当金の減少などにより72億円(前連結会計年度比30億円減)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、為替差損37億円、産業ガスによる欧米事業取得に係る有利子負債の増加に伴う支払利息の増加により295億円(前連結会計年度比94億円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税引前利益は1,220億円(前連結会計年度比1,628億円減)となりました。

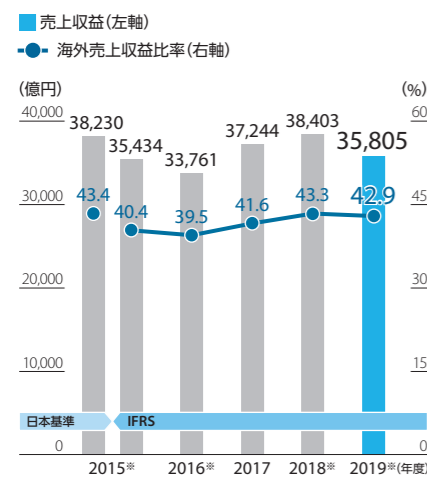
法人所得税と当期利益

当連結会計年度における法人所得税は税引前利益の減少などにより523億円(前連結会計年度比182億円減)となりました。

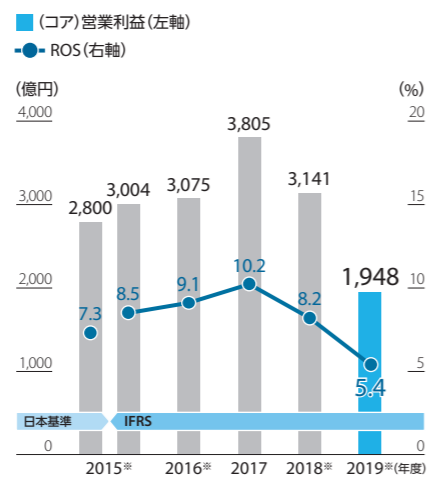
税効果適用後の法人所得税負担率は42.9%となり、法定実効税率との差は12.3ポイント増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期利益は866億円(前連結会計年度比1,301億円減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、541億円(同1,154億円減)となりました。

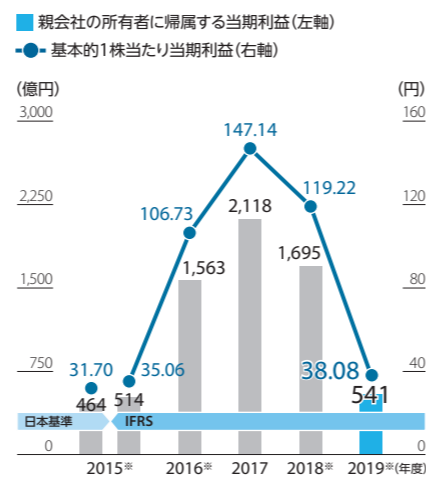
売上収益・海外売上収益比率



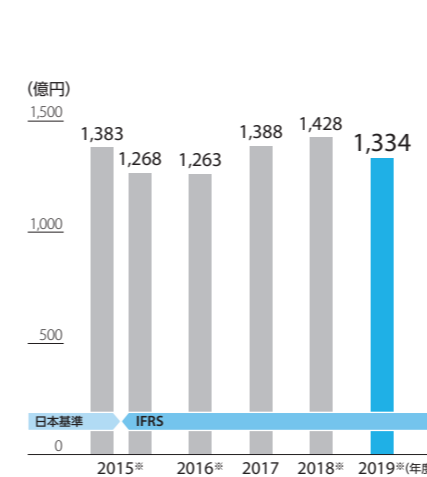
(コア)営業利益・ROS



親会社の所有者に帰属する当期利益 基本的1株当たり当期利益

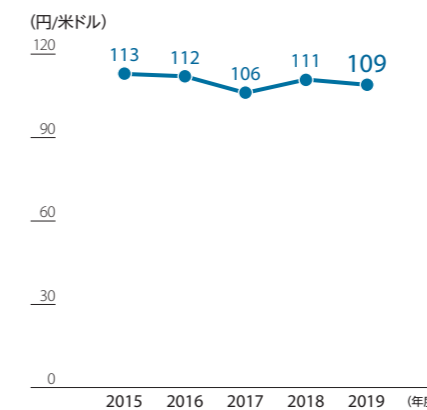


研究開発費

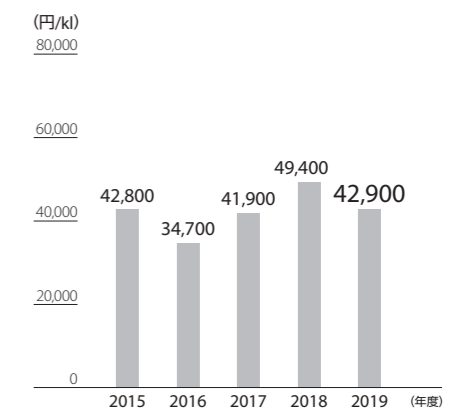


参考

為替推移(各会計年度末為替レート)



国産ナフサ価格推移(各会計年度平均)



財政状態および経営成績の分析

研究開発費

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託などを通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社などとの間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでいます。

当社グループの研究開発人員は4,774名、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,334億円となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは、中期経営計画 APTIS 20 のもと、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針に掲げ、コア営業利益、ROS (売上収益コア営業利益率)、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率) およびネットD/Eレシオを基礎的経営指標として、「成長事業への投資」、「株主還元の実現」および「財務体質の強化」の適切なバランスを維持し、企業価値の向上を図っていきます。

当社グループは、運転資金および設備資金については、内部資金または借入金、社債などにより調達しています。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、キャッシュ・マネジメント・システム (CMS) を導入しています。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めていきます。

財務状態

当連結会計年度末の資産合計は、IFRS 第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加などがありましたが、現金及び現金同等物の圧縮に努めたことや前連結会計年度末が休日であったことに伴う営業債権の減少などにより、5兆1,321億円 (前連結会計年度末比4,404億円減) となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、IFRS 第16号の適用に伴うリース負債の増加などにより3兆6,813億円 (前連結会計年度比1,347億円増) となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、連結子会社である田辺三菱製薬の完全子会社化に伴う非支配持分および資本剰余金の減少や在外営業活動体の換算差額の減少などにより、1兆4,508億円 (前連結会計年度比5,751億円減) となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、22.8% (前連結会計年度比1.9ポイント減) となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.53増加し、1.79となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高および増減内容は次の通りです。

資産

営業債権

当連結会計年度末残高は6,985億円 (前連結会計年度末比1,566億円減) となりました。

棚卸資産

当連結会計年度末残高は6,065億円 (前連結会計年度末比165億円減) となりました。

有形固定資産および無形資産

当連結会計年度末残高は2兆2,528億円 (前連結会計年度末比7億円増) となりました。

負債

有利子負債

IFRS 第16号の適用に伴う適用開始日におけるリース負債の増加が1,006億円あったことなどにより、2兆3,881億円 (前連結会計年度末比1,413億円増) となりました。

資本

利益剰余金

親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いによる減少もあり、1兆713億円 (前連結会計年度末比26億円減) となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税引前利益や減価償却費に加え、原料価格の下落などによる運転資本の減少により、4,520億円の収入 (前連結会計年度比364億円の収入の増加) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、有形固定資産および無形資産の取得が2,361億円あったものの、手元運用資金を圧縮したことなどにより、876億円の支出 (前連結会計年度比8,075億円の支出の減少) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、田辺三菱製薬の株式の追加取得で3,981億円、配当金の支払いで879億円を支出し、その資金調達を借入金および社債で行いましたが、創出したフリー・キャッシュ・フローと、手元の現金及び現金同等物の圧縮によって返済を行った結果、借入金や社債などの有利子負債の増加による収入は373億円に止まり、4,505億円の支出 (前連結会計年度比9,696億円増) となりました。

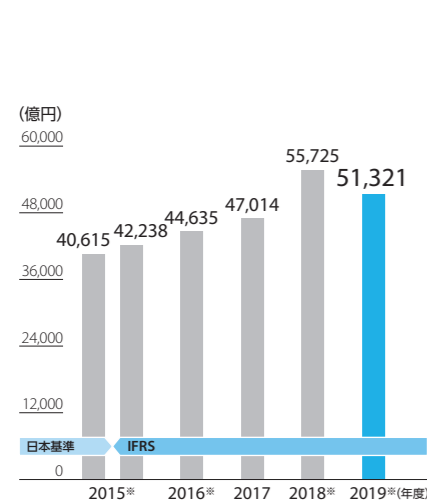
これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、2,282億円 (前連結会計年度末比933億円減) となりました。

設備投資

当社グループの当連結会計年度における設備投資金額は、2,404億円 (前連結会計年度比87億円増) となりました。これらの投資の大部分が、設備の新設、拡充、既存設備のリニューアル、その他の既存設備の合理化のための投資に向けられました。

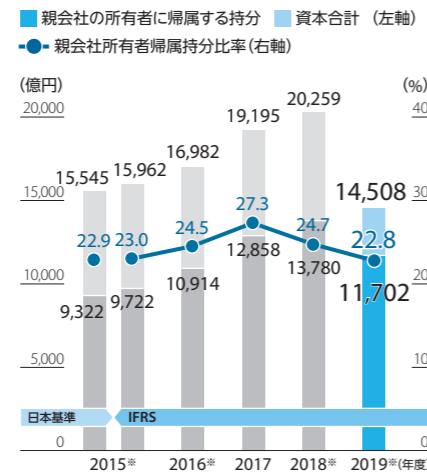
当連結会計年度の新増設設備の主なものは、機能商品セグメントでは、三菱ケミカルのポリビニルアルコールフィルム製造設備増設、Noltex, L.L.C.のエチレン・ビニルアルコール共重合樹脂製造設備増強です。ケミカルズセグメントでは、日本ポリプロのポリプロピレン製造設備新設です。産業ガスセグメントでは、中国における空気分離装置新設です。ヘルスケアセグメントでは、Medicago Inc.のワクチン製造設備新設です。

資産合計

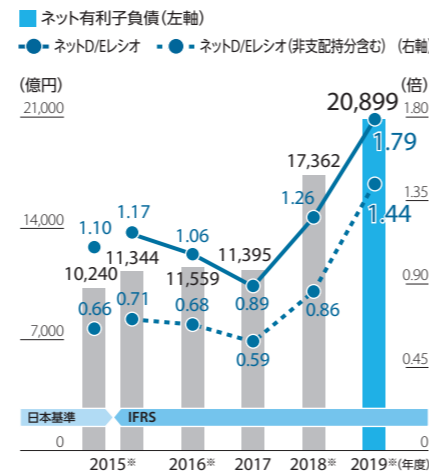


* 非継続事業に係わる数値を控除しております。

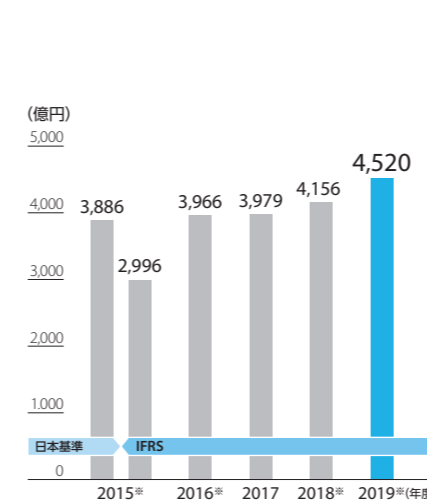
資本合計・親会社の所有者に帰属する持分 親会社所有者帰属持分比率



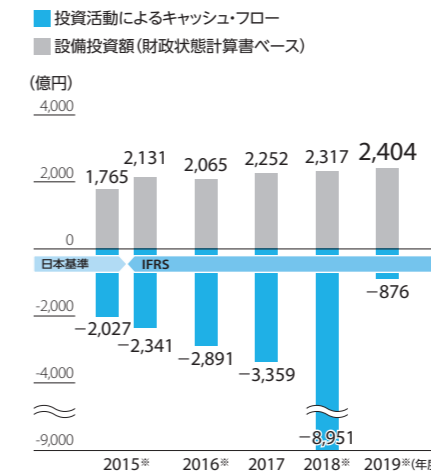
ネット有利子負債・ネットD/Eレシオ ネットD/Eレシオ (非支配持分含む)



営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー 設備投資額 (財政状態計算書ベース)



減価償却費および償却費

